

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	24,951	31,682	52,521
経常利益(百万円)	936	2,023	2,167
四半期(当期)純利益(百万円)	679	1,247	2,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	669	1,658	2,307
純資産額(百万円)	12,289	16,405	15,037
総資産額(百万円)	40,362	47,914	44,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.73	42.98	75.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.2	34.0	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	888	2,853	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	213	712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	468	1,435	1,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,340	7,668	6,463

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.54	24.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和による資産価格の上昇及び円安の効果もあって、輸出や個人消費が順調に推移しました。加えて政府の財政出動もあり、景気回復への期待感が出てきました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、主として官需の増加が寄与し、前年同期に比べ出荷量は増加傾向に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き施工部門の品質向上、人材の育成、及び基礎構造の最適設計提案等に地道に注力してまいりました。これらの効果が市場に着実に浸透してきたことにより、コンクリートパイルに加え、鋼管杭、場所打ち杭の受注も増加し、売上高は316億82百万円（前年同四半期比27.0%増）と前年同期を大きく上回りました。利益面では、比較的工事粗利益率の高い中小型物件が引き続き堅調に推移したこと、工場部門の効率化のさらなる進展により、営業利益は19億10百万円（同138.0%増）、経常利益は20億23百万円（同116.1%増）、四半期純利益は12億47百万円（同83.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は76億68百万円となり、前連結会計年度末より12億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において得られた資金は、前年同四半期比19億65百万円増加し28億53百万円となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益の計上20億2百万円、減価償却費の計上4億76百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比66百万円増加し2億13百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備や施工機材などの有形固定資産の取得による支出3億44百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動において使用した資金は、前年同四半期比9億66百万円増加し14億35百万円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出8億85百万円、配当金の支払額2億90百万円、リース債務の返済による支出1億90百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ36億54百万円増加し、479億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億4百万円、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が12億60百万円、未成工事支出金が10億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億86百万円増加し、315億8百万円となりました。主な要因は、借入金及びリース債務、社債が返済・償還などにより10億88百万円減少しましたが、売上債権等の増加と同じく受注高に連動してファクタリング未払金が17億5百万円、支払手形及び買掛金が7億76百万円、未払法人税等が5億40百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加12億47百万円、配当金の支払いによる減少2億90百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億89百万円、為替換算調整勘定の増加1億8百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加し164億5百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,751,292	29,751,292	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,751,292	29,751,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	29,751,292	-	3,370	-	5,387

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	8.43
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,723	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,429	4.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	4.27
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,205	4.05
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,084	3.65
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS 140016 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	960	3.23
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	858	2.88
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	784	2.64
計	-	12,875	43.28

(注) 1. (株)みずほ銀行から(株)みずほ銀行、みずほ信託銀行(株)及びみずほ投信投資顧問(株)を連名とする平成25年9月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月13日現在で1,492千株を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、(株)みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 1,205,300	4.05
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 197,800	0.66
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 89,300	0.30

2. 大和証券投資信託委託(株)から平成25年10月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で1,635千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大和証券投資信託委託(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託(株)
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 保有株券等の数 株式 1,635,500株
 株券等保有割合 5.50%

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を連名とする平成25年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で1,466千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,341,400	4.51
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 44,800	0.15
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9AJ, UNITED KINGDOM	株式 80,000	0.27

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,013,300	290,083	-
単元未満株式	普通株式 4,792	-	-
発行済株式総数	29,751,292	-	-
総株主の議決権	-	290,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋 浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.46
計	-	733,200	-	733,200	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	7,668
受取手形及び売掛金	16,591	17,851
未成工事支出金	2,838	3,838
商品及び製品	2,796	2,716
原材料及び貯蔵品	515	553
その他	1,102	1,099
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	30,301	33,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,980	3,977
その他(純額)	5,917	5,857
有形固定資産合計	9,898	9,835
無形固定資産		
のれん	12	9
その他	368	339
無形固定資産合計	380	349
投資その他の資産		
その他	3,911	4,243
貸倒引当金	233	233
投資その他の資産合計	3,677	4,009
固定資産合計	13,956	14,194
繰延資産	1	-
資産合計	44,259	47,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713	7,489
ファクタリング未払金	11,577	13,282
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,730
1年内償還予定の社債	70	-
未払法人税等	233	774
賞与引当金	302	486
その他	1,945	2,079
流動負債合計	22,791	26,042
固定負債		
長期借入金	2,615	1,750
退職給付引当金	336	377
役員退職慰労引当金	200	164
負ののれん	619	472
その他	2,659	2,701
固定負債合計	6,430	5,466
負債合計	29,222	31,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,370	3,370
資本剰余金	4,904	4,904
利益剰余金	6,642	7,599
自己株式	156	156
株主資本合計	14,760	15,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	409
為替換算調整勘定	61	170
その他の包括利益累計額合計	181	579
少数株主持分	95	108
純資産合計	15,037	16,405
負債純資産合計	44,259	47,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	24,951	31,682
売上原価	20,952	26,509
売上総利益	3,998	5,173
販売費及び一般管理費	3,195	3,262
営業利益	802	1,910
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	147	147
その他	92	59
営業外収益合計	255	226
営業外費用		
支払利息	74	67
持分法による投資損失	23	6
その他	23	40
営業外費用合計	121	114
経常利益	936	2,023
特別利益		
固定資産売却益	26	9
特別利益合計	26	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	175	-
退職給付費用	-	14
会員権売却損	-	8
その他	-	3
特別損失合計	176	30
税金等調整前四半期純利益	787	2,002
法人税等	97	742
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,260
少数株主利益	9	13
四半期純利益	679	1,247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	689	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	289
持分法適用会社に対する持分相当額	1	108
その他の包括利益合計	20	398
四半期包括利益	669	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	1,645
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787	2,002
減価償却費	429	476
のれん及び負ののれん償却額	144	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	99	184
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	35
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	74	67
持分法による投資損益(は益)	23	6
投資有価証券評価損益(は益)	175	-
固定資産除却損	0	2
有形固定資産売却損益(は益)	26	8
売上債権の増減額(は増加)	985	1,260
たな卸資産の増減額(は増加)	521	957
仕入債務の増減額(は減少)	553	776
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	496	1,721
未成工事受入金の増減額(は減少)	207	147
未払消費税等の増減額(は減少)	97	55
その他	46	44
小計	1,056	3,102
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	75	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	108	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81	344
有形固定資産の売却による収入	38	15
有形固定資産の除却による支出	-	1
無形固定資産の取得による支出	5	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社出資金の払込による支出	133	-
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	8	4
事業譲渡による収入	32	-
保険積立金の解約による収入	-	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	213

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	-
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	835	885
社債の償還による支出	70	70
リース債務の返済による支出	185	190
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	203	290
少数株主への配当金の支払額	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	1,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	6,067	6,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,340	7,668

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	451百万円	-百万円
ファクタリング未払金	13	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員従業員給与	1,503百万円	1,506百万円
賞与引当金繰入額	295	357
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
退職給付費用	53	58
貸倒引当金繰入額	5	1
研究開発費	106	93
のれん償却額	2	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,440百万円	7,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	6,340	7,668

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円73銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	679	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	679	1,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,418	29,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である基礎工業㈱とジャパンパイル基礎㈱は、平成25年5月24日に開催された当社の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

ジャパンパイルグループの施工の効率化と品質向上を図るため、コンクリートパイル及び鋼管杭の施工を行うジャパンパイル基礎㈱を場所打ち杭の施工を行う基礎工業㈱が吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約書承認取締役会

ジャパンパイル㈱ 平成25年5月24日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年5月24日

基礎工業㈱ 平成25年5月27日

合併契約書締結日 平成25年5月27日

合併承認株主総会

基礎工業㈱ 平成25年6月17日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年6月26日

合併期日(効力発生日) 平成25年10月1日

合併方式

基礎工業㈱を存続会社とする吸収合併方式とし、ジャパンパイル基礎㈱は解散いたしました。

合併後の会社の名称

ジャパンパイル基礎工業㈱

合併に係る割当の内容

本合併は当社の100%連結子会社同士の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。